

ごあいさつ

日頃は、当組合の各事業に対しまして格段のご理解と、事業運営並びに協同組合運動へのご参画をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は、雇用や所得環境の改善にみられるように、緩やかな回復基調が続いている中で、企業の設備投資や個人消費などの支出面への波及は十分ではなく、デフレ脱却とはいえない状況が続いております。

また、国際的な農業情勢のつきましては、米国を除く新協定「TPP11」の承認案が可決されるなど今後の動向を注視する必要があります。国内においては、米政策の見直し案として30年産米以降の生産調整では国による生産数量目標の配分に頼らない仕組みが示され、米の直接支払交付金が廃止されるなどJAとして、生産者の不安や懸念を払しょくする取組をすすめ、生産者にとってプラスとなる対策を検討していく必要があります。

このような情勢の中、JAグループ滋賀では、農業者の所得増大、地域の活性化の実現に向け、組合員と地域社会から期待される役割を發揮すべく、創造的自己改革を実践しているところであります。

JA東びわこにおきましては、「JAグループの自己改革の成果が問われる3年間」として自己改革の取組を進め、第5次地域農業振興計画と第7次中期経営計画の初年度にあたり「食」と「農」を基軸として地域に存在感のあるJAづくりを確立することを基本理念としました。

平成29年5月には彦根市高宮町にディサービスセンターたかみやを建設し、地域の利便性向上、地域に必要とされるJAを目指してまいりました。平成9年4月の広域合併以来、20年目の節目を迎え11月に合併20周年記念式典を開催し、歴代の功労者や地域の活性に貢献された方々に感謝状の授与及び記念誌の発行をいたしました。

自己改革の集中実践期間の最終年度であります平成30年度は集大成の年度として協同組合の原点に立ち返り、事業や活動を通じて組合員とのつながりの強化に努めてまいります。

今後も、組合員のみならずとともに、地域に必要なJAであるために、全役職員が信頼と期待に応えられるよう取り組んでまいりますので、より一層のご支援・ご協力と協同組合運動への参画をお願い申し上げます。

平成30年7月



経営管理委員会会長
石部 和美



代表理事理事長
大脇 利博